

中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」  
(第四回)議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日時:平成17年5月20日(金) 14:00~16:00

場所:全国都市会館 第1会議室

出席者:樋口座長、伊藤、大林、柴田、田畑(代理)、西浦、前田、安井  
の各委員(五十音順 敬称略)

村田防災担当大臣、坂内閣府審議官、柴田政策統括官、武田審議官 他

2. 議事概要

(1) 議事項目

- 1) 「防災まちづくりワーキンググループ」の検討状況報告及び今後の検討課題
- 2) 「企業評価・業務継続ワーキンググループ」の検討状況報告及び今後の検討課題
- 3) 「地域防災活動計画モデル研究」について

(2) 議事内容

1) 概略

「防災まちづくりワーキンググループ」「企業評価・業務継続ワーキンググループ」のそれぞれの検討状況の報告が行われた後、各委員による意見交換が行われ、以下のような意見等が出された<下記2)参照>。その後、事務局より「地域防災活動モデル研究」について説明。両ワーキンググループは、本日の議論を踏まえ、検討作業をさらに進めることとなった。

2) 意見

「防災まちづくりワーキンググループ」の検討状況報告について

防災まちづくりポータルサイトをはじめるとは防災力向上にとって極めて重要。アクセスのしやすさやわかりやすい表示の方法を考え、馴染みやすいサイトにして欲しい。

安全・安心まちづくり女性フォーラムを契機に全国各地で結成された女性主体の防災活動組織が現在もなお活発に活動し、今年の防災フェアでも連携する。これら既存の防災組織の力を伸ばすため、ネットワークを構築し地域の防災力向上に活かしたい。

損害保険協会が実施している防犯大賞の表彰式には意識の高い地域のリーダーが数多く集っており、情報交換など活発な交流の場となっている。防災の分野においても同様の取り組みを行い、地域防災のリーダーを育成するきっかけになればよい。

自主防災組織の組織率は全国平均で約60%であるが、過去に災害の経験があったり将来被災のおそれのある地域は組織率が高いなど、地域によって差がある。防災意識を高めるために、人的交流や地域同志の連携を促すための条件整備を行う必要がある。

地域が「安全・安心」であることをアピールできると定住人口が増加するなど、防災に取り組むことによって人が集まり地域が活性化する事例がある。

## 「企業評価・業務継続ワーキンググループ」の検討状況報告について

今回、大企業から中小企業まで広く普及させることを優先し、取り組みやすい、継続することで改善できる、という2点を重視している。また、防災はどうしてもコスト・義務など後ろ向きなとらえ方をしがちなので、より前向きに取り組みができる要素を取り入れている。従業員やその家族の生命の安全確保にも踏み込んだ点は啓発の意味も込めている。

防災は「コスト要因」から「企業評価を高めるもの」という意識変革を広めていくべきである。そのためにもその取組みを評価する仕組み、インセンティブづくりが大切となってくる。個別企業のBCPだけでなく、政府・自治体、公共インフラなど、外部要素との連携も考慮しなければならない。また、サプライチェーン（原料や重要部品の調達）における協力も評価されるべきである。

BCPは汎用的・共通的な要素だけ取り組んでも、企業にとってあまり意味のないものになる。各企業固有の部分に取組み、それが評価される仕組みこそ重要である。

帰宅困難者や通勤困難者の対応も取り上げてほしい。学校関係（小・中学校や大学）にも普及させてほしい。

普及のためには国際標準との親和性をアピールするなど、更なる推進力が必要だが、このワーキンググループの先進的な取組みは日本にとって大きな進歩であり評価する。

欧米（英国・米国）型BCPがそのまま国際規格となると、日本では地震に比べて中核とならないテロに大きなウェイトがかかり、対策を取っていないとして日本企業の評価が不当に低くなる、コストパフォーマンスが悪くなるなどの大きなデメリットが予想され、日本の国益に反する。「英米はテロ、日本は地震」というように、各国の環境にあった判断が当然あるべき。

欧米型BCPに振り回されることなく、国際規格化に対しても日本が積極的に発言すべき。単に反対するだけでなく、本ガイドラインをきっかけに日本案を策定することに意味がある。

欧米が得意なテロや大規模自然災害に偏らないよう、日本も欧米に対して停電や火災など多面的なリスクを検討するよう主張するべきである。消防法の高い遵守状況や建築等の施工がしっかりしているなど、日本の強みもアピールすることが重要である。

## 「地域防災活動計画モデル研究」について

新潟県中越地震では、被災者に対し避難所を提供した近隣地域を全国の商店街で支援したことが有効であった。支援物資のニーズを的確に踏まえたこれらの事例を取り上げて、国などが誉めることで支援の輪が広がっていく。

以 上

<連絡・問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（災害予防担当）付 荘田、吉野

電話：03 - 3503 - 9394（直通）

FAX：03 - 3597 - 9091